



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 NTT株式会社  
 コード番号 6472 URL <https://www.ntn.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 博司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 十河 哲也 TEL 06-6443-5001  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	733,569	△1.5	26,945	△32.0	22,231	△28.9	△6,958	—
2018年3月期	744,372	8.9	39,608	11.2	31,250	5.6	20,373	619.8

(注) 包括利益 2019年3月期 △14,631百万円 (—%) 2018年3月期 32,215百万円 (796.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△13.10	—	△2.9	2.6	3.7
2018年3月期	38.36	—	8.4	3.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 72百万円 2018年3月期 455百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	840,750	246,404	27.4	433.32
2018年3月期	839,427	269,759	30.2	477.17

(参考) 自己資本 2019年3月期 230,154百万円 2018年3月期 253,403百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	43,224	△65,614	20,745	83,474
2018年3月期	61,799	△48,358	△7,520	86,087

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	7,974	39.1	3.3
2019年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	7,974	—	3.3
2020年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		83.8	

(注) 2018年3月期の第2四半期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭  
 2018年3月期の期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	360,000	△2.8	10,000	△35.0	7,000	△44.2	3,500	△57.0	6.59
通期	730,000	△0.5	24,000	△10.9	18,000	△19.0	9,500	—	17.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	532,463,527株	2018年3月期	532,463,527株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,320,628株	2018年3月期	1,405,959株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	531,107,252株	2018年3月期	531,063,087株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	347,154	1.4	△5,354	—	3,801	△52.3	6,963	△6.1
2018年3月期	342,446	7.5	△2,630	—	7,965	—	7,413	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	13.11	—
2018年3月期	13.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	595,658		170,247		28.6	320.53		
2018年3月期	589,700		175,593		29.8	330.65		

(参考)自己資本 2019年3月期 170,247百万円 2018年3月期 175,593百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(連結損益計算書)	P. 10
(連結包括利益計算書)	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(表示方法の変更)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
(追加情報)	P. 25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当期における日本経済は、雇用・所得環境の改善などから、緩やかな回復が続きましたが、一部で相次ぐ自然災害による経済への影響がありました。海外においては、米国経済は通商問題による影響がありましたが堅調に推移しました。欧州経済は政策に関する不確実性や、通商問題の影響等によって一部に弱さがみられ、中国経済は米国との貿易摩擦などの影響により景気は緩やかに減速しました。その他新興国経済は、緩やかな回復の動きが続きしました。

このような環境のもと、当社グループは昨年4月にスタートした3年間の中期経営計画「DRIVE NTN 100」において、最新デジタル技術と当社グループが培ってきた経営資源を融合させ、「革新的な技術・商品・サービスの開発」、「調達改革」、「生産性と品質の追求」、「資産効率の向上」を図ります。これらの実現のための諸施策を推し進め、事業構造の変革を加速させてまいります。

当期の売上高は、733,569百万円（前期比1.5%減）となりました。損益につきましては、営業利益は26,945百万円（前期比32.0%減）、経常利益は22,231百万円（前期比28.9%減）となりました。なお、特別損失として減損損失16,963百万円、独占禁止法関連損失2,108百万円、関係会社株式売却損220百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は6,958百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益20,373百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### ①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや工作機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は353,071百万円（前期比1.7%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果などはありませんでしたが、鋼材価格の上昇、固定費の増加などにより681百万円（前期比91.5%減）となりました。

#### ②米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け、及び自動車補修向けとも増加しました。産業機械市場向けは風力発電向けなどで増加しましたが、自動車市場向けは客先需要の低減などにより減少しました。全体としては、売上高は前期並みの198,302百万円（前期比0.1%減）となりました。セグメント利益は、鋼材価格や関税率の上昇、固定費の増加などにより4,344百万円（前期比38.7%減）となりました。

#### ③欧州

販売につきましては、補修市場向けは自動車補修向けで減少しました。産業機械市場向けは航空機向けなどで増加しましたが、自動車市場向けは新排ガス基準への対応による客先需要の低減などにより減少しました。全体としては、売上高は184,004百万円（前期比4.4%減）となり、セグメント利益は販売減少や鋼材価格の上昇などにより954百万円（前期比65.9%減）となりました。

#### ④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け、及び自動車補修向けとも増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや風力発電向けなどで増加しましたが、自動車市場向けは中国市場の減速による客先需要の低減などにより減少しました。全体としては、売上高は155,577百万円（前期比3.9%減）となり、セグメント利益は販売減少の影響などにより17,218百万円（前期比12.2%減）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	116,695	119,085	508,592	744,372
営業利益	15,009	2,796	21,803	39,608

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	118,849	123,397	491,322	733,569
営業利益	15,183	3,106	8,655	26,945

#### ①補修市場向け

産業機械補修向けの増加により売上高は118,849百万円（前期比1.8%増）となりました。営業利益は販売増加の効果などにより15,183百万円（前期比1.2%増）となりました。

#### ②産業機械市場向け

風力発電向けや航空機向けなどの客先需要の拡大などにより売上高は123,397百万円（前期比3.6%増）となりました。営業利益は販売増加の効果などにより3,106百万円（前期比11.1%増）となりました。

#### ③自動車市場向け

客先需要の低減などにより売上高は491,322百万円（前期比3.4%減）となりました。営業利益は鋼材価格や米国における関税率の上昇、固定費の増加などにより8,655百万円（前期比60.3%減）となりました。

#### （次期の見通し）

世界経済は米中貿易摩擦、中国経済の減速、英国のEU離脱等による不透明感があり、それらの影響に加えて日本経済は消費税増税の影響が懸念されます。

このような状況のもと、通期の業績予想といたしましては、売上高7,300億円、営業利益240億円、経常利益180億円、親会社株主に帰属する当期純利益95億円を見込んでおります。為替レートは1US\$=110円、1EURO=125円を想定しています。

なお、当社のブラジル等の連結子会社は当局の調査等を受けており、当社並びに当社の米国及びカナダ等の連結子会社は、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。さらに、各国当局による独占禁止法違反に関する調査等に関連して一部の顧客と損害賠償に関する和解を行いました。引き続き訴訟等の提起を受けております。いずれも現時点で経営成績及び財政状態への影響の有無を予測することは困難ですが、上記見通しには特別損失として45億円（概算額）を織り込んでおります。

#### (2) 当期の財政状態の概況

##### （資産、負債及び純資産の状況）

流動資産は前期末に比べ3,554百万円（0.8%）増加し、455,279百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加6,208百万円、仕掛品の増加5,941百万円、電子記録債権の増加3,761百万円、原材料及び貯蔵品の増加2,618百万円、受取手形及び売掛金の減少14,887百万円によります。固定資産は前期末に比べ2,230百万円（0.6%）減少し、385,471百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少8,196百万円、無形固定資産の増加6,295百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ1,323百万円（0.2%）増加し、840,750百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ26,728百万円（8.4%）減少し、289,697百万円となりました。これは主に短期借入金の減少22,501百万円によります。固定負債は前期末に比べ51,407百万円（20.3%）増加し、304,648百万円となりました。これは主に長期借入金の増加52,012百万円によります。この結果、負債合計は前期末に比べ24,679百万円（4.3%）増加し、594,346百万円となりました。

純資産合計は前期末に比べ23,355百万円（8.7%）減少し、246,404百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少15,109百万円、その他有価証券評価差額金の減少4,360百万円によります。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は43,224百万円(前期比18,575百万円、30.1%の減少)となりました。主な内訳は減価償却費38,926百万円の収入であります。

投資活動の結果使用した資金は65,614百万円(前期比17,256百万円、35.7%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出42,380百万円、無形固定資産の取得による支出10,845百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は20,745百万円(前期は7,520百万円の支出)となりました。主な内訳は長期借入れによる収入74,297百万円、短期借入金の純増加額13,642百万円の収入に対して、長期借入金の返済による支出58,359百万円、配当金の支払額7,974百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の減少額969百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は83,474百万円となり、前期末に比べ2,613百万円(3.0%)の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	29.3	28.8	30.2	27.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.0	36.9	28.1	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.0	5.1	5.2	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.7	14.5	15.6	11.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、将来の成長のために必要な研究開発や設備投資などの資金を確保し、中長期的な視点から安定的に継続しつつ、経営成績に応じて実施することを基本方針といたします。具体的にはキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、連結配当性向を重視し決定することにしております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき7.5円とし、年間では中間配当金(1株につき7.5円)とあわせて、1株につき15円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、年間で1株につき15円(中間配当金7.5円、期末配当金7.5円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

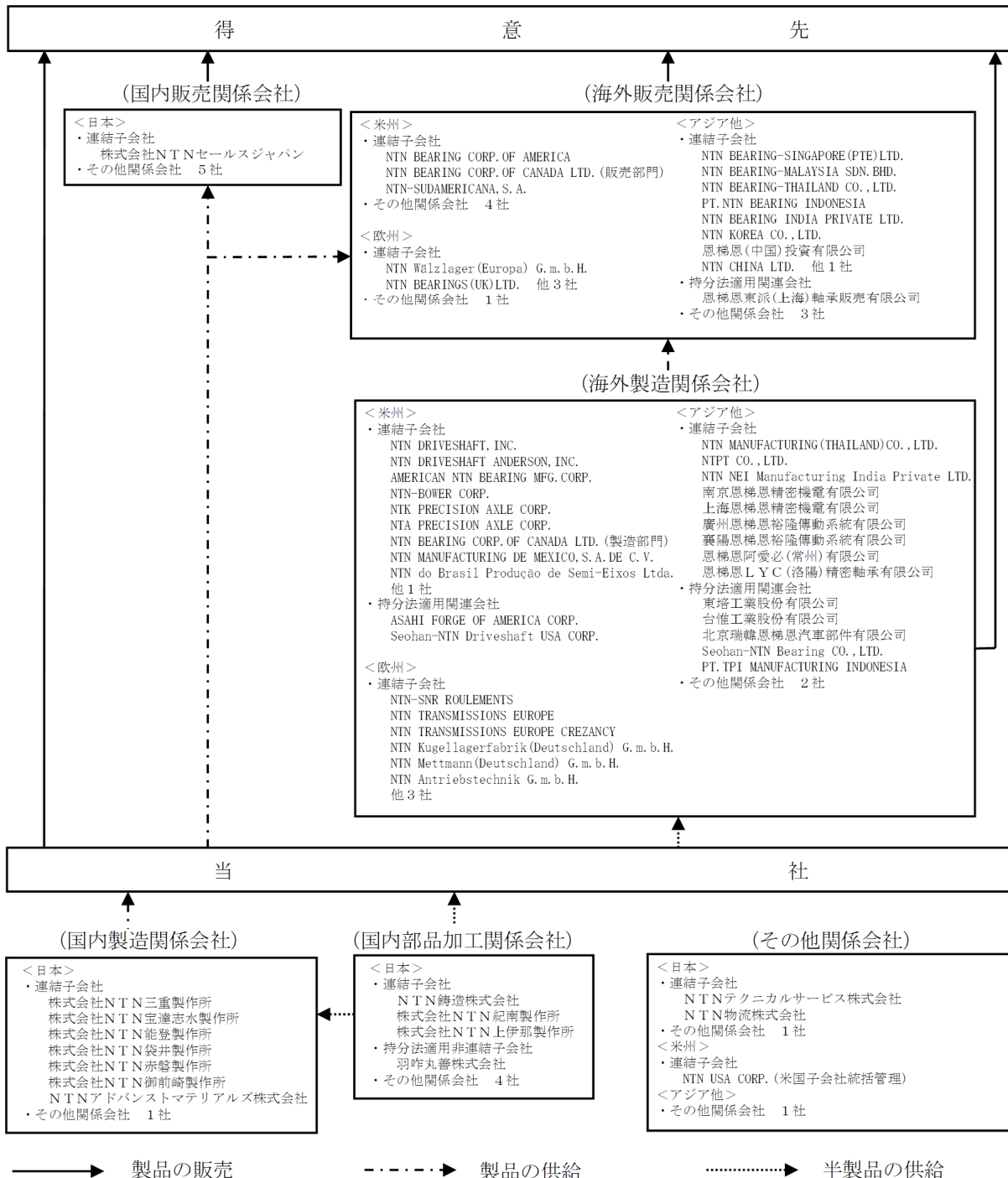
当社グループはNTN株式会社(当社)、子会社74社及び関連会社15社(2019年3月31日現在)で構成され、補修市場向け、産業機械市場向け及び自動車市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社(本社)が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

- 当社グループにおける各社の位置づけは各セグメントとも概ね次のとおりであります。
- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
  - ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
  - ・海外の製造については、海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
  - ・海外の販売については、当社、当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社、並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、2018年4月1日に株式会社NTNベアリングサービスは株式会社NTNセールスジャパンに社名変更しました。2018年10月に当社は羽咋丸善株式会社へ出資し、持分法適用非連結子会社としております。

また、2018年10月1日に連結子会社でありました株式会社NTN金剛製作所、株式会社NTN三雲製作所及びNTN精密樹脂株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。当社の持分法適用会社でありましたUNIDRIVE PTY LTD. は2018年12月に株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、法令・規則の遵守、公正・誠実を基本に、独創的技術の創造、顧客満足度の向上、グローバル化の推進を通じて、国際企業にふさわしい企業活動を行うとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

営業利益率、資産効率を表す総資本利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）を重視し、これら指標の向上を目指し、経営体質の強化に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は昨年3月に創業100周年を迎えましたが、次の100年も成長するため、会社の進むべき方向として、以下の「あるべき姿」を定めております。

- i) 世界中の従業員に企業理念が浸透し、自ら考え、自ら行動する企業
- ii) 独自の商品とサービスを有し、品質、機能で高く評価され、世界中で存在感のある企業
- iii) NTNに関わる全ての人が「NTN」ブランドに誇りを持つ企業

「あるべき姿」の実現に向けて当社グループは、新しい100年に向けた10年後の長期ビジョンとして、新たな領域に対して既存商品と新商品の双方で価値を提供できる事業構造に変革し、売上高1兆円、営業利益率10%以上、総資産回転率1.0回転以上、更に為替変動による利益への影響を現状から半減させることを目指します。

この長期ビジョン達成のために、昨年4月から3年間の新たな中期経営計画「DRIVE NTN100」において、次の3つの重要施策を推し進め、事業構造の変革を加速させてまいります。

- 1) 新領域の展開
- 2) 基盤技術・商品の強化
- 3) 事業を支える経営基盤の強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 中期経営計画「DRIVE NTN100」の取組み

当社は、企業理念に定める「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」企業として、持続可能な社会の実現に貢献し続けたいと考えています。

当社グループを取り巻く市場環境は、自動車における電動化や自動運転技術の進展、産業界全般におけるIoTやAIの実用化等、大きな変化が起きています。このような市場環境の下、当社グループは、昨年、10年後（2027年度）の長期ビジョンを策定しました。新たな領域に対して既存商品と新商品の双方で価値を提供できる事業構造に変革し、売上高1兆円以上、営業利益率10%以上、総資産回転率1.0回転以上、更に為替変動による利益への影響を現状から半減させることを目標にしています。

この長期ビジョン達成のため、昨年4月から3年間の中期経営計画「DRIVE NTN100」（DRIVE NTN Transformation for New 100：新しい100年に向けた変革を加速する）に取り組んでいます。市場環境の変化を成長の機会にするため、最新デジタル技術と当社グループが培ってきた経営資源を融合させ、「革新的な技術・商品・サービスの開発」、「調達改革」、「生産性と品質の追求」、「資産効率の向上」を目指しています。

これらの実現のため次の3つの重要施策を推し進め、事業構造の変革を加速させてまいります。

##### 1) 新領域の展開

自動車市場における電動化や自動運転、産業機械市場におけるIoTの普及やAIの活用等、新しいニーズに対応した革新的な技術・商品・サービスの開発と提供を加速しています。

昨年、ハブベアリングにステアリングの補助機能を搭載したsHUB（エスハブ）を開発し、お客様へ提案を開始しました。車速やハンドル操作に連動して車輪単体における転舵角度を制御することで、車両の姿勢安定化と燃費改善に貢献します。また、ハブベアリングと小型モータを一体化したeHUB（イーハブ）をお客様へ提案しています。発進・加速時における駆動アシストやブレーキ時における電力回生を行うことで、48Vマイルドハイブリッド車をターゲットに省燃費化に貢献します。

自然エネルギー事業では、昨年、系統連系用NTNマイクロ水車の販売を開始しました。既存の水路に置くだけで簡単に発電し、発電した電力は系統を通じて売電することができます。当社は、地域でエネルギーを創出し地域で消費する地産地消型エネルギーの提案を進め、低炭素化社会の実現に貢献してまいります。

##### 2) 基盤技術・商品の強化

自動車市場における低フリクションや軽量化等の普遍的ニーズに対して、世界シェアNo.1を誇るハブベアリングと、世界シェアNo.2のドライブシャフト等の基盤商品で、駆動領域におけるトップメーカを目指しています。昨年、自動車の前輪用ドライブシャフトとして、高い伝達効率とともに世界最大の作動角55°を実現した固定式等速ジョイントCFJ-Wを開発しました。近年、人気の高まるSUVや4WD車に適用することで、省燃費化と最小回転半径の縮小を実現し、お客様の満足度向上に貢献します。

産業機械市場では、昨年、工作機械向けに業界で初めて熱流センサを内蔵したセンサ内蔵軸受ユニットを開発しました。高度な状態監視が可能になり、焼付きの未然防止によって、お客様の生産性向上に貢献してまいります。



また、昨年ドイツのNTN Mettmann (Deutschland) G.m.b.H. で精密軸受の量産を開始しました。グローバルでの高機能軸受の供給能力の拡大とリードタイムの短縮によって、新たなお客様を獲得することで事業を拡大してまいります。

### 3) 事業を支える経営基盤の強化

グローバルにおける競争環境の変化に打ち勝つため、強固な経営基盤の構築に取り組んでいます。昨年、調達本部を設置し、調達改革を推し進めています。地域内における現地調達と地域間における最適地調達の推進、発注の集約化と価格管理の強化を図るとともに、品質やコスト、納期、コンプライアンス等でサプライヤーを総合的に評価する仕組みとルールの整備を行っています。

製造部門ではIoTとAI、ロボットを活用し、間接部門ではRPAの導入によって、それぞれ人件費の抑制に取り組んでいます。今秋、竣工予定の和歌山製作所では、製造部門におけるスマートファクトリ化を推進し、製造リードタイムの大幅な短縮に取り組んでまいります。

システム面では、日本における基幹ITシステムの刷新を行っています。サプライチェーン管理体制の強化に取り組み、グローバルで効率的な棚卸資産の保有と、受注から納品までのリードタイム短縮を図ってまいります。

また、昨年、E H S (環境・労働安全衛生) 統括部を設置しました。世界的に関心が高まる環境 (Environment)、健康・衛生 (Health)、安全 (Safety) 分野での取り組みを一体的に推進してまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準 (IFRS) の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,683	90,243
受取手形及び売掛金	143,692	128,805
電子記録債権	5,744	9,505
商品及び製品	96,468	102,676
仕掛品	49,478	55,419
原材料及び貯蔵品	33,791	36,409
短期貸付金	76	71
その他	34,798	33,274
貸倒引当金	△1,008	△1,125
流動資産合計	451,725	455,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	205,405	207,862
減価償却累計額	△122,424	△127,799
建物及び構築物 (純額)	※2 82,981	※2 80,062
機械装置及び運搬具	732,323	731,820
減価償却累計額	△589,076	△602,470
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 143,246	※2 129,349
土地	※2 32,656	※2 32,399
建設仮勘定	21,580	30,421
その他	63,618	61,634
減価償却累計額	△56,023	△54,004
その他 (純額)	※2 7,595	※2 7,630
有形固定資産合計	288,059	279,863
無形固定資産		
投資その他の資産	25,044	31,339
投資有価証券	※1 59,233	※1 59,191
繰延税金資産	11,881	10,241
その他	3,719	5,065
貸倒引当金	△236	△230
投資その他の資産合計	74,598	74,267
固定資産合計	387,701	385,471
資産合計	839,427	840,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,716	59,971
電子記録債務	64,112	73,187
短期借入金	118,932	96,431
未払法人税等	3,887	2,503
役員賞与引当金	176	161
その他	59,600	57,441
流動負債合計	316,425	289,697
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	171,900	223,912
製品補償引当金	1,491	1,107
退職給付に係る負債	40,393	41,889
その他	9,456	7,738
固定負債合計	253,241	304,648
負債合計	569,667	594,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,970	67,970
利益剰余金	127,886	112,777
自己株式	△816	△789
株主資本合計	249,387	234,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,380	12,020
為替換算調整勘定	△4,681	△7,271
退職給付に係る調整累計額	△7,683	△8,899
その他の包括利益累計額合計	4,015	△4,150
非支配株主持分	16,356	16,249
純資産合計	269,759	246,404
負債純資産合計	839,427	840,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	744,372	733,569
売上原価	※2 603,612	※2 603,082
売上総利益	140,760	130,486
販売費及び一般管理費	※1, ※2 101,151	※1, ※2 103,541
営業利益	39,608	26,945
営業外収益		
受取利息	621	791
受取配当金	1,076	1,173
持分法による投資利益	455	72
その他	2,261	3,651
営業外収益合計	4,415	5,689
営業外費用		
支払利息	3,884	3,882
為替差損	1,642	3,031
その他	7,246	3,489
営業外費用合計	12,773	10,403
経常利益	31,250	22,231
特別損失		
減損損失	※3 634	※3 16,963
独占禁止法関連損失	※4 3,710	※4 2,108
関係会社株式売却損	—	220
特別損失合計	4,345	19,292
税金等調整前当期純利益	26,905	2,938
法人税、住民税及び事業税	8,055	5,750
法人税等調整額	△3,438	3,354
法人税等合計	4,616	9,105
当期純利益又は当期純損失(△)	22,289	△6,166
非支配株主に帰属する当期純利益	1,915	792
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	20,373	△6,958

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	22,289	△6,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,872	△4,360
為替換算調整勘定	5,269	△1,841
退職給付に係る調整額	1,237	△1,265
持分法適用会社に対する持分相当額	545	△998
その他の包括利益合計	※ 9,926	※ △8,465
包括利益	32,215	△14,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,787	△15,124
非支配株主に係る包括利益	2,428	493

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	66,943	114,158	△807	234,641
当期変動額					
剰余金の配当			△6,645		△6,645
親会社株主に帰属する当期純利益			20,373		20,373
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,027			1,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,027	13,728	△9	14,746
当期末残高	54,346	67,970	127,886	△816	249,387

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,507	△10,005	△8,899	△5,397	15,806	245,050
当期変動額						
剰余金の配当						△6,645
親会社株主に帰属する当期純利益						20,373
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,872	5,324	1,216	9,413	549	9,962
当期変動額合計	2,872	5,324	1,216	9,413	549	24,709
当期末残高	16,380	△4,681	△7,683	4,015	16,356	269,759

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	67,970	127,886	△816	249,387
会計方針の変更による累積的影響額			△176		△176
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,346	67,970	127,710	△816	249,211
当期変動額					
剰余金の配当			△7,974		△7,974
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△6,958		△6,958
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				27	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△14,932	26	△14,905
当期末残高	54,346	67,970	112,777	△789	234,305

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	16,380	△4,681	△7,683	4,015	16,356	269,759
会計方針の変更による累積的影響額						△176
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,380	△4,681	△7,683	4,015	16,356	269,583
当期変動額						
剰余金の配当						△7,974
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△6,958
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,360	△2,589	△1,216	△8,166	△106	△8,273
当期変動額合計	△4,360	△2,589	△1,216	△8,166	△106	△23,179
当期末残高	12,020	△7,271	△8,899	△4,150	16,249	246,404

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,905	2,938
減価償却費	37,505	38,926
減損損失	634	16,963
関係会社支援損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,153	—
独占禁止法関連損失	3,710	2,108
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	156
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△14
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	1,108	△400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,044	600
受取利息及び受取配当金	△1,698	△1,964
支払利息	3,884	3,882
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	28	1,363
持分法による投資損益 (△は益)	△455	△72
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,458	10,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,791	△16,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,840	197
その他	5,616	465
小計	78,721	59,720
利息及び配当金の受取額	2,078	2,471
利息の支払額	△3,968	△3,893
独占禁止法関連支払額	△10,236	△6,399
法人税等の支払額	△4,794	△8,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,799	43,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,603	△6,499
定期預金の払戻による収入	2,729	2,235
有形固定資産の取得による支出	△36,457	△42,380
無形固定資産の取得による支出	△9,644	△10,845
関係会社株式の取得による支出	—	△9,180
関係会社株式の売却による収入	—	1,144
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	14	7
その他	△397	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,358	△65,614
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,030	13,642
長期借入れによる収入	68,998	74,297
長期借入金の返済による支出	△68,858	△58,359
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△6,645	△7,974
リース債務の返済による支出	△348	△287
その他	△636	△573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,520	20,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	884	△969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,803	△2,613
現金及び現金同等物の期首残高	79,284	86,087
現金及び現金同等物の期末残高	※ 86,087	※ 83,474



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

一部の連結子会社を除く海外連結子会社において、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を当連結会計年度から適用しております。

IFRS第15号の適用については、IFRS第15号の経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。なお、当該会計基準の適用による連結財務諸表への影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「製品補償費」及び「訴訟関連費用」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「製品補償費」に表示していた2,312百万円、「訴訟関連費用」に表示していた1,491百万円、「その他」に表示していた3,443百万円は、「営業外費用」の「その他」7,246百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が8,377百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が8,377百万円増加しております。また、「流動負債」のその他に含まれる「繰延税金負債」が85百万円減少し、「固定負債」のその他に含まれる「繰延税金負債」が85百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が624百万円減少しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,734 百万円	24,949 百万円

※2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は次のとおりです。連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	372 百万円	410 百万円
機械装置及び運搬具	117	91
土地	798	798
その他	1	0
計	1,289	1,301

## 3 偶発債務等

(訴訟等)

- (1) 海外におけるベアリング（軸受）の取引等に関し、ブラジル等の当社連結子会社が、競争法違反の疑いで当局の調査等を受けております。
- (2) 当社並びに当社の米国及びカナダ等の連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。
- (3) 当社及び欧州の連結子会社2社は、仏国リヨン商業裁判所（Tribunal de Commerce de Lyon）において Renault S.A. 及び同社のグループ会社計15社（以下、「ルノー」）より損害賠償額6,670万ユーロ（暫定額）を支払うよう求める訴訟の提起を受けております。また、当社及び欧州の連結子会社2社は、英国商業裁判所（Commercial Court）において Fiat Chrysler Automobiles N.V. 及び同社のグループ会社計7社（以下、「FCA」）より損害賠償を求める訴訟の提起を受けております。
- これらの訴訟は、2014年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、ルノー及びFCAが損害を被ったとして提起されたものです。
- (4) また当社グループは、独占禁止法違反行為に関連して、今後、損害賠償請求を受ける可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。なお、その結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	35,580 百万円	36,118 百万円
運搬費	15,602	16,295
研究開発費	12,459	12,900
減価償却費	2,832	4,055
退職給付費用	2,019	1,730

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	21,007 百万円	21,661 百万円

※3 当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングし、今後使用見込の無い資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

下表の資産は、収益性の悪化等により、当連結会計年度及び前連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において、その減少額16,963百万円を、前連結会計年度においては、634百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。使用価値は各事業区分単位で将来キャッシュ・フローに対して6%の割引率を使用し算出しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	
			前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日本	製造設備他	建物及び構築物	—	3,113
		機械装置及び運搬具	14	12,850
		土地	447	489
		建設仮勘定	64	166
		有形固定資産(その他)	—	328
		無形固定資産	—	14
	福利厚生施設	建物及び構築物	107	—
	有形固定資産(その他)	0	—	
合計			634	16,963

※4 当社は、各国当局による独占禁止法違反に関する調査等に関連して、一部顧客と損害賠償に関する協議を行ってまいりましたが、交渉の長期化が当社の事業に与える影響等を総合的に勘案した結果、早期に友好的に解決することが両当事者の総合的利益に適うと判断し、和解金を支払うことを決定いたしました。当該和解等に伴い、当連結会計年度において2,108百万円を、前連結会計年度において3,710百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,104百万円	△6,254百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,104	△6,254
税効果額	△1,231	1,894
その他有価証券評価差額金	2,872	△4,360
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,269	△1,938
組替調整額	—	97
税効果調整前	5,269	△1,841
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	5,269	△1,841
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,069	△2,114
組替調整額	1,910	457
税効果調整前	2,979	△1,657
税効果額	△1,741	391
退職給付に係る調整額	1,237	△1,265
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	552	△935
組替調整額	△6	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	545	△998
その他の包括利益合計	9,926	△8,465

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式(注)	1,388	18	1	1,405
合計	1,388	18	1	1,405

(注) 普通株式の自己株式の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少1千株は、「役員報酬B I P信託」による当社株式の処分等です。また、普通株式の自己株式の株式数には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首568千株、当連結会計年度末566千株)が含まれております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,658	5.0	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	3,987	7.5	2017年9月30日	2017年12月4日

(注) 1. 基準日が2017年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当2百万円が含まれております。

2. 基準日が2017年9月30日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当4百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,987	利益剰余金	7.5	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 基準日が2018年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当4百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式（注）	1,405	1	87	1,320
合計	1,405	1	87	1,320

（注）普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少87千株は、「役員報酬B I P信託」による当社株式の処分等です。また、普通株式の自己株式の株式数には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式（当連結会計年度期首566千株、当連結会計年度末479千株）が含まれております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,987	7.5	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	3,987	7.5	2018年9月30日	2018年12月3日

（注）1. 基準日が2018年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当4百万円が含まれております。

2. 基準日が2018年9月30日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当3百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,987	利益剰余金	7.5	2019年3月31日	2019年6月26日

（注）基準日が2019年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	88,683 百万円	90,243 百万円
短期貸付金	76	71
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,595	△6,769
短期貸付金のうち現先以外のもの	△76	△71
現金及び現金同等物	86,087	83,474

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関（取締役会）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、補修市場向け、産業機械市場向け及び自動車市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社（本社）が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	213,976	194,277	188,224	147,894	744,372	—	744,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	133,345	4,269	4,292	14,057	155,965	(155,965)	—
計	347,322	198,546	192,516	161,952	900,338	(155,965)	744,372
セグメント利益（営業利益）	8,015	7,091	2,800	19,600	37,508	2,100	39,608
セグメント資産	600,895	162,740	153,104	172,888	1,089,629	(250,202)	839,427
セグメント負債	390,464	104,599	112,591	52,238	659,893	(90,225)	569,667
その他の項目							
減価償却費	13,481	9,853	7,235	6,934	37,505	—	37,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,409	10,286	7,710	4,266	48,672	(200)	48,472

(注) 1. 調整額は、セグメント資産に関するものをのぞき、セグメント間取引消去等によるものであります。

また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△290,727百万円及びセグメントに配分していない全社資産40,525百万円（主として長期投資資金（投資有価証券）など）であります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州      : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州           : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他      : 中国、タイ、インド等

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	216,267	194,668	179,827	142,806	733,569	—	733,569
セグメント間の内部売上高又は 振替高	136,803	3,634	4,176	12,771	157,386	(157,386)	—
計	353,071	198,302	184,004	155,577	890,955	(157,386)	733,569
セグメント利益 (営業利益)	681	4,344	954	17,218	23,200	3,745	26,945
セグメント資産	609,258	176,903	143,804	173,682	1,103,649	(262,898)	840,750
セグメント負債	417,715	107,031	110,503	45,417	680,668	(86,322)	594,346
その他の項目							
減価償却費	15,285	9,687	7,117	6,837	38,926	—	38,926
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	27,252	13,599	9,366	5,146	55,364	(552)	54,812

(注) 1. 調整額は、セグメント資産に関するものをのぞき、セグメント間取引消去等によるものであります。

また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△297,147百万円及びセグメントに配分していない全社資産34,248百万円 (主として長期投資資金 (投資有価証券) など) であります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他: 中国、タイ、インド等

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスに関する情報

(単位: 百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	116,695	119,085	508,592	744,372

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
204,324	201,676	175,598	162,772	744,372

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他: 中国、タイ、インド等

3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は172,454百万円であります。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、中国への売上高は86,709百万円であります。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
113,587	72,951	49,543	51,976	288,059

(注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は64,293百万円であります。

2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は34,723百万円であります。

3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は38,838百万円であります。



当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	118,849	123,397	491,322	733,569

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
207,248	201,464	167,826	157,030	733,569

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米

欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他：中国、タイ、インド等

3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は171,061百万円であります。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、中国への売上高は79,886百万円であります。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
104,181	79,046	48,400	48,235	279,863

(注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は70,062百万円であります。

2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は31,930百万円であります。

3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は35,842百万円であります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	634	—	—	—	—	634

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	16,963	—	—	—	—	16,963

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	477.17円	433.32円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	38.36円	△13.10円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、「1株当たり純資産額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度566千株、当連結会計年度479千株)。また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度567千株、当連結会計年度516千株)。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	20,373	△6,958
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	20,373	△6,958
期中平均株式数 (千株)	531,063	531,107

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

## 1. 説明資料

## 1-1. 連結業績

(単位：百万円)

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	
(下 段： 連結：売上高比率) 経営成績	売上高	701,900 100.0%	716,996 100.0%	683,328 100.0%	744,372 100.0%	733,569 100.0%	
	営業利益	43,850 6.2%	47,770 6.7%	35,622 5.2%	39,608 5.3%	26,945 3.7%	
	経常利益	38,868 5.5%	38,211 5.3%	29,604 4.3%	31,250 4.2%	22,231 3.0%	
	特別損益	△ 1,805 △ 0.3%	△ 11,268 △ 1.6%	△ 14,714 △ 2.2%	△ 4,345 △ 0.6%	△ 19,292 △ 2.6%	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	23,352 3.3%	15,037 2.1%	2,830 0.4%	20,373 2.7%	△ 6,958 △ 0.9%	
(下 段： 地域別売上高比率) 売上高	日本	191,460 27.3%	189,556 26.4%	191,466 28.0%	204,324 27.4%	207,248 28.3%	
	米州	202,561 28.9%	212,549 29.6%	194,765 28.5%	201,676 27.1%	201,464 27.5%	
	欧州	171,217 24.4%	169,039 23.6%	154,989 22.7%	175,598 23.6%	167,826 22.9%	
	アジア他	136,661 19.5%	145,850 20.3%	142,107 20.8%	162,772 21.9%	157,030 21.4%	
	合計	701,900 100.0%	716,996 100.0%	683,328 100.0%	744,372 100.0%	733,569 100.0%	
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	343,315	337,685	320,834	347,322	353,071
		営業利益	27,557	24,149	4,461	8,015	681
		営業利益率	8.0%	7.2%	1.4%	2.3%	0.2%
	米州	売上高	198,912	208,378	191,393	198,546	198,302
		営業利益	1,410	5,774	8,286	7,091	4,344
		営業利益率	0.7%	2.8%	4.3%	3.6%	2.2%
	欧州	売上高	187,206	183,548	169,016	192,516	184,004
		営業利益	3,700	3,100	3,310	2,800	954
		営業利益率	2.0%	1.7%	2.0%	1.5%	0.5%
	アジア他	売上高	132,925	148,159	142,302	161,952	155,577
		営業利益	10,081	12,619	14,522	19,600	17,218
		営業利益率	7.6%	8.5%	10.2%	12.1%	11.1%
消去	売上高	△ 160,458	△ 160,775	△ 140,218	△ 155,965	△ 157,386	
	営業利益	1,100	2,126	5,041	2,100	3,745	
合計	売上高	701,900	716,996	683,328	744,372	733,569	
	営業利益	43,850	47,770	35,622	39,608	26,945	
	営業利益率	6.2%	6.7%	5.2%	5.3%	3.7%	

(単位：百万円)

			2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	112,433	113,628	104,500	116,695	118,849
		営業利益	19,237	17,702	13,994	15,009	15,183
		営業利益率	17.1%	15.6%	13.4%	12.9%	12.8%
	産業機械	売上高	108,993	104,109	98,611	119,085	123,397
		営業利益	6,261	5,618	1,622	2,796	3,106
		営業利益率	5.7%	5.4%	1.6%	2.3%	2.5%
	自動車	売上高	480,473	499,258	480,216	508,592	491,322
		営業利益	18,351	24,448	20,005	21,803	8,655
		営業利益率	3.8%	4.9%	4.2%	4.3%	1.8%
	合計	売上高	701,900	716,996	683,328	744,372	733,569
		営業利益	43,850	47,770	35,622	39,608	26,945
		営業利益率	6.2%	6.7%	5.2%	5.3%	3.7%
設備投資・償却費	設備投資		31,266	36,300	35,398	37,589	45,172
	減価償却費	国内	15,708	11,836	13,167	13,481	15,285
		海外	24,683	26,441	23,461	24,023	23,641
	合計		40,391	38,277	36,629	37,505	38,926
研究開発費			18,088	18,480	19,196	21,007	21,661
研究開発費 / 売上高比率			2.6%	2.6%	2.8%	2.8%	3.0%
棚卸資産			184,128	178,220	171,481	179,738	194,505
棚卸資産回転率			3.8回	4.0回	4.0回	4.1回	3.8回
有利子負債	借入金		359,105	325,173	300,169	290,833	320,344
	社債		—	—	20,000	30,000	30,000
	合計		359,105	325,173	320,169	320,833	350,344
主要経営指標	総資産経常利益率		4.6%	4.6%	3.7%	3.8%	2.6%
	総資産当期純利益率		2.7%	1.8%	0.4%	2.5%	△ 0.8%
	自己資本当期純利益率		10.5%	6.3%	1.2%	8.4%	△ 2.9%
	自己資本比率		28.6%	29.3%	28.8%	30.2%	27.4%
	一株当たり純資産		461.21円	436.97円	431.66円	477.17円	433.32円
	一株当たり当期純利益		43.91円	28.28円	5.33円	38.36円	△ 13.10円
人員	国内(人)		8,003	8,145	8,420	8,546	8,648
	海外(人)		15,357	15,964	16,245	16,947	16,340
	合計(人)		23,360	24,109	24,665	25,493	24,988
為替レート	平均	ドル(円)	109.76	120.15	108.39	110.85	110.88
		ユーロ(円)	138.69	132.60	118.80	129.64	128.41
	期末	ドル(円)	120.17	112.68	111.85	106.49	110.64
		ユーロ(円)	130.32	127.70	119.48	131.00	124.21

## 1-2. 個別業績

(単位：百万円)

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
(下段：売上高比率) 単独経営成績	売上高	337,995 100.0%	335,544 100.0%	318,561 100.0%	342,446 100.0%	347,154 100.0%
	営業利益	12,652 3.7%	9,110 2.7%	△ 7,681 △ 2.4%	△ 2,630 △ 0.8%	△ 5,354 △ 1.5%
	経常利益	18,869 5.6%	19,593 5.8%	△ 2,522 △ 0.8%	7,965 2.3%	3,801 1.1%
	特別損益	△ 969 △ 0.3%	△ 3,294 △ 1.0%	△ 6,180 △ 1.9%	△ 2,599 △ 0.8%	3,591 1.0%
	当期純利益	11,488 3.4%	12,864 3.8%	△ 7,936 △ 2.5%	7,413 2.2%	6,963 2.0%
	(下段：売上高構成比率) 地域別売上高	日本	185,059 54.8%	183,211 54.6%	184,920 58.0%	197,155 57.6%
	米州	56,088 16.6%	57,448 17.1%	51,615 16.2%	54,609 15.9%	57,895 16.7%
	欧州	36,691 10.9%	34,972 10.4%	32,058 10.1%	34,893 10.2%	33,973 9.8%
	アジア他	60,156 17.8%	59,912 17.9%	49,966 15.7%	55,787 16.3%	57,102 16.4%
	合計	337,995 100.0%	335,544 100.0%	318,561 100.0%	342,446 100.0%	347,154 100.0%
設備投資		6,995	8,019	7,047	9,325	14,313
減価償却費		8,826	6,851	7,599	7,864	9,924
研究開発費		12,451	13,044	14,006	15,507	16,636
研究開発費 / 売上高比率		3.7%	3.9%	4.4%	4.5%	4.8%
棚卸資産		44,158	43,248	41,276	43,506	51,319
棚卸資産回転率		7.7回	7.8回	7.7回	7.9回	6.8回
有利子負債	借入金	217,100	209,077	202,051	199,578	222,203
	社債	—	—	20,000	30,000	30,000
	合計	217,100	209,077	222,051	229,578	252,203
主要経営指標	総資産経常利益率	3.5%	3.6%	△ 0.5%	1.4%	0.6%
	総資産当期純利益率	2.1%	2.3%	△ 1.4%	1.3%	1.2%
	自己資本当期純利益率	6.8%	7.2%	△ 4.5%	4.3%	4.0%
	自己資本比率	32.0%	33.2%	30.2%	29.8%	28.6%
	一株当たり純資産	335.00円	339.41円	323.80円	330.65円	320.53円
	一株当たり当期純利益	21.60円	24.19円	△ 14.94円	13.96円	13.11円
人員 (人)		5,062	5,154	5,301	5,382	5,892